

## 統計表利用上の注意

- 1 本調査の産業分類は、日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に伴い、平成22年1月分から改定後の日本標準産業分類に変更しています。  
平成21年以前の指数（旧産業分類）との接続については、全国調査に準じて設定しています。この変更により、平成21年以前と接続しない産業の指数及び前年比等については算出できないため、表中では「－」と表記しています。  
詳しくは、第4 毎月勤労統計調査の説明「1 調査の概要」以下を参照してください。
- 2 事業所規模5人以上の統計表は事業所規模30人以上も含まれています。また、統計表の数値は四捨五入していますので、個々の数値の合計は合計欄の数値とは一致しないことがあります。
- 3 平成24年1月に調査対象事業所の抽出替え（事業所規模30人以上の事業所の入れ替え）を行った結果、新・旧両標本による調査結果の間にギャップが生じているため、時系列の比較が行えるよう、各指数を過去に遡って改訂しています。
- 4 前年比などの増減率は、調査対象事業所の抽出替え等に伴うギャップ等を修正した指数等により算出しており、実数で算出した場合と必ずしも一致しません。  
なお、各実数値やパートタイム労働者比率、入職率及び離職率は、ギャップ修正を行っていないため、ご注意ください。
- 5 指数、前年同月比は、調査対象事業所の抽出替え等に伴い、将来改訂されることがあります。
- 6 記号について  
「0.0」 …… 表章単位未満の数値  
「－」 …… 調査対象事業所がない、または該当数字がない  
「×」 …… 調査事業所数が少ないため秘匿  
を表しています。
- 7 用語について  
この調査で使用している用語については、第4 毎月勤労統計調査の説明「2 用語の説明」を参照してください。  
なお、定義等詳細については、厚生労働省ホームページもあわせて御覧ください。（<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html>）